

令和 6 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 37 号

令和7年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 高橋俊文



吉川市監査委員 中嶋通治



令和6年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・ マイナス

令和6年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和7年7月1日（火）から令和7年8月13日（水）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和6年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事項		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
年度末給水人口(人)		72,344	72,573	△229	99.68
年度末給水戸数(戸)		31,643	31,355	288	100.92
年度末給水 栓数(個)	家庭用	29,520	29,229	291	101.00
	営業用	1,046	1,042	4	100.38
	工業用	356	360	△4	98.89
	官公署・学校用	60	60	0	100.00
	臨時用	9	18	△9	50.00
	その他	652	646	6	100.93
	計	31,643	31,355	288	100.92
配水量(m ³)	年間	7,645,680	7,678,274	△32,594	99.58
	1か月平均	637,140	639,856	△2,716	99.58
	1日平均	20,947	20,979	△32	99.85
	1日最大	22,559	22,763	△204	99.10
	1日最小	19,194	18,942	252	101.33
有収水量(m ³)	年間	7,160,984	7,197,282	△36,298	99.50
	1か月平均	596,749	599,774	△3,025	99.50
	1日平均	19,619	19,664	△45	99.77
	1人1日平均(ℓ)	271	271	0	100.00
有収率(%)		93.66	93.74	△0.08	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼動状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べ229人減少し72,344人、給水戸数は288戸増加し31,643戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて32,594m³減少し、7,645,680m³となっている。

有収率は93.66%で、前年度より0.08ポイント減少となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総収益	1,559,954,573	1,480,574,980	79,379,593	5.36
総費用	1,420,544,198	1,415,833,650	4,710,548	0.33
差引純利益	139,410,375	64,741,330	74,669,045	115.33

収益的収支(税抜き)は、総収益が15億5,995万5千円で、前年度に比べ7,938万円の収入増(5.36%)となった。総費用については14億2,054万4千円で、前年度に比べ471万1千円の支出増(0.33%)となった。この結果、1億3,941万円の純利益(黒字)となった。

総収益が増加となった主な理由は、給水収益の増加によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、配水及び給水費や減価償却費などの営業費用の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	令和6年度			R5	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,245,888,226	7,160,984	173.98	159.36	14.62
給水原価	原水及び浄水費	472,686,515	7,160,984	66.01	66.44	△ 0.43
	配水及び給水費	114,708,524	7,160,984	16.02	14.36	1.66
	総係費	236,224,528	7,160,984	32.99	32.63	0.36
	減価償却費	561,913,521	7,160,984	78.47	76.53	1.94
	資産減耗費	3,093,522	7,160,984	0.43	2.19	△ 1.76
	その他営業費用	4,033,161	7,160,984	0.56	0.00	0.56
	営業外費用	24,924,395	7,160,984	3.48	4.11	△ 0.63
	長期前受金戻入	△ 260,284,255	7,160,984	△ 36.35	△ 37.03	0.68
	計	1,157,299,911	7,160,984	161.61	159.23	2.38

給水原価(有収水量1m³当たりの費用)と供給単価(有収水量1m³当たりの収益)の関係を見ると、給水原価は前年度と比べ2円38銭増加し161円61銭、供給単価は前年度と比べ14円62銭増加し173円98銭であった。

給水原価の増加の主な要因は、配水及び給水費や減価償却費の増加によるものであり、供給単価の増加の主な要因は、給水収益の増加(前年度11億4,696万6千円、前年度比9,892万2千円増加)によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

種別 項目		令和6年度		令和5年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	10,548,600	0.74	13,408,484	0.95	△ 2,859,884
	その他	12,029,797	0.85	14,306,138	1.01	△ 2,276,341
	計	22,578,397	1.59	27,714,622	1.96	△ 5,136,225
薬品費		4,198,890	0.30	3,114,160	0.22	1,084,730
動力費		26,508,976	1.87	25,034,229	1.77	1,474,747
修繕費		30,570,403	2.15	26,375,323	1.86	4,195,080
受水費		457,554,424	32.20	465,920,177	32.90	△ 8,365,753
減価償却費		561,913,521	39.56	550,854,307	38.91	11,059,214
資産減耗費		3,093,522	0.22	15,767,692	1.11	△ 12,674,170
支払利息		24,855,166	1.75	29,553,985	2.09	△ 4,698,819
その他		289,270,899	20.36	271,499,155	19.18	17,771,744
合計		1,420,544,198	100.00	1,415,833,650	100.00	4,710,548

費用構成比率をみると、減価償却費が39.56%と最も大きく、次いで受水費が32.20%となり、この2費目で71.76%を占めている。3番目は修繕費で2.15%、4番目は動力費で1.87%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目		分析比率		増減	算式
		R6	R5		
経常収支比率		110.03	104.81	5.22	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
料金収入 に対する 比率	企業債元金償還金	18.31	20.86	△ 2.55	企業債元金償還金 / 料金収入 × 100
	企業債利息	1.99	2.58	△ 0.59	企業債利息 / 料金収入 × 100
	企業債元利償還金	20.31	23.44	△ 3.13	企業債元利償還金 / 料金収入 × 100
負荷率		92.85	92.16	0.69	一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100
施設利用率		58.02	58.11	△ 0.09	一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100
最大稼働率		62.49	63.06	△ 0.57	一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。

※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。

※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、110.03%で前年度に比べ5.22ポイント上昇し、100%を超えているため黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、18.31%で前年度に比べ2.55ポイント低下、企業債利息の割合は、1.99%で前年度に比べ0.59ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、20.31%で前年度に比べ3.13ポイント低下となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が92.85%で前年度に比べ0.69ポイント上昇、施設利用率は58.02%で前年度に比べ0.09ポイント低下、最大稼働率は62.49%で前年度に比べ0.57ポイント低下となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産総額	15,748,729,371	15,387,509,948	361,219,423	2.3
内 固定資産	14,491,825,777	14,314,928,784	176,896,993	1.2
内 流動資産	1,256,903,594	1,072,581,164	184,322,430	17.2
負債総額	7,800,216,584	7,578,407,536	221,809,048	2.9
内 固定負債	1,363,533,237	1,346,835,624	16,697,613	1.2
内 流動負債	568,142,368	441,541,592	126,600,776	28.7
繰延収益	5,868,540,979	5,790,030,320	78,510,659	1.4
資本総額	7,948,512,787	7,809,102,412	139,410,375	1.8
内 資本金	6,843,603,521	6,821,335,435	22,268,086	0.3
内 剰余金	1,104,909,266	987,766,977	117,142,289	11.9

資産総額は、157億4,872万9千円で、前年度に比べ3億6,121万9千円（対前年度比2.3%）増加している。資産は、固定資産の144億9,182万6千円と流動資産の12億5,690万4千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（115億7,259万6千円）、土地（10億4,181万円）、建物（8億7,972万4千円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（10億6,969万8千円）、未収金（1億5,698万円）が挙げられる。

また、負債総額は、78億21万7千円で、前年度に比べ2億2,180万9千円（対前年度比2.9%）増加している。負債は、固定負債の13億6,353万3千円や流動負債の5億6,814万2千円、繰延収益の58億6,854万1千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（12億3,691万6千円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（3億8,425万7千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（1億7,500万2千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（25億5,673万1千円）、分担金（20億8,116万円）、受贈財産評価額（8億6,098万2千円）が挙げられる。

資本総額は、79億4,851万3千円で、前年度に比べ1億3,941万円（対前年度比1.8%）増加している。資本は、資本金の68億4,360万4千円と剰余金の11億490万9千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式
流動比率	221.23	242.92	△ 21.69	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	87.73	88.38	△ 0.65	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、221.23%で、前年度に比べ21.69ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、87.73%で、前年度に比べ0.65ポイント低下となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	335,795,847	204,317,664	131,478,183	64.3
	企業債	191,700,000	73,600,000	118,100,000	160.5
	国庫補助金	24,173,000	0	24,173,000	皆増
	分担金	100,980,000	110,770,000	△ 9,790,000	△ 8.8
	工事負担金	14,852,255	16,155,289	△ 1,303,034	△ 8.1
	固定資産売却代金	4,090,592	3,792,375	298,217	7.9
	資本的支出	814,323,957	828,619,754	△ 14,295,797	△ 1.7
	建設改良費	586,199,879	589,335,567	△ 3,135,688	△ 0.5
	企業債償還金	228,124,078	239,284,187	△ 11,160,109	△ 4.7
	収支差引	△ 478,528,110	△ 624,302,090	145,773,980	23.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,205,167	35,795,843	409,324	1.1
	過年度分損益勘定留保資金	377,581,613	566,238,161	△ 188,656,548	△ 33.3
	減債積立金	64,741,330	22,268,086	42,473,244	190.7
	計	478,528,110	624,302,090	△ 145,773,980	△ 23.3

資本的収支(税込)については、収入額は3億3,579万6千円で、企業債などの増加により、前年度に比べ1億3,147万8千円(対前年度比64.3%)増加し、支出額は8億1,432万4千円で、前年度に比べ1,429万6千円(対前年度比△1.7%)減少となった結果、差引4億7,852万8千円の不足となり、不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は5億8,620万円で、前年度に比べ313万6千円（対前年度比△0.5%）減少となった。

建設投資は、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
石綿管布設替 工事費	市街地石綿管布設替工事（R 5－5）	吉川市木売二丁目地内	42,482,000
	市街地石綿管布設替工事（R 5－6）	吉川市木売二丁目地内	26,235,000
	市街地石綿管布設替工事（R 6－1）	吉川市高富二丁目地内	46,442,000
	市街地石綿管布設替工事（R 6－2）	吉川市高久二丁目地内外	50,303,000
	市街地石綿管布設替工事（R 6－3）	吉川市高久二丁目地内外	45,221,000
	市街地石綿管布設替工事（R 6－4）	吉川市高久二丁目地内外	49,665,000
	市街地石綿管布設替工事（R 6－5）	吉川市高富二丁目地内	49,610,000
	市街地石綿管布設替工事（R 6－6）	吉川市大字高富地内外	30,789,000
舗装復旧 工事費	保一丁目地内外舗装復旧工事（R 6年度）	吉川市保一丁目地内外	41,273,100

4 水道料金の収納状況

ア 令和6年4月1日～令和7年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	収納率	過年度収納率	
							R5	R4
現年度分	1,370,427,472	1,248,222,561	0	122,204,911	119,265	91.1	91.4	91.7
過年度分	113,338,952	106,105,978	714,454	7,232,974	32,424	93.6	93.8	93.9
合計	1,483,766,424	1,354,328,539	714,454	129,437,885	151,689	91.3	91.6	91.9

※ 収納率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和7年4月1日～令和7年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 $\frac{\{(b)+(d)\}-[(c)+(e)]}{(a)}$	過年度実質的収納率	
					R5	R4
現年度分	96,979,291	38,232	25,383,117	98.1	98.6	98.5
過年度分	406,768	143,432	6,287,608	93.8	94.3	94.2
合計	97,386,059	181,664	31,670,725	97.8	98.3	98.2

水道料金の収納率は現年度分及び過年度分合計は91.3%と0.3ポイント低下した。

水道料金の収納金のうち、他会計と同様に令和7年4月・5月に収納した収入済額9,694万1千円(収入済額9,697万9千円 還付未済額3万8千円)を加えた現年度分の実質的収納率は98.1%で、0.5ポイント低下した。

第6 むすび

経営状況については、総収益が15億5,995万5千円で、前年度に比べ7,938万円増加、総費用が14億2,054万4千円で、前年度に比べ471万1千円増加となった。その結果、純利益は1億3,941万円（黒字）となり、前年度に比べ7,466万9千円増加となった。その主な理由は、総費用で配水及び給水費や減価償却費などの営業費用が968万2千円増加に留まった一方、総収益で給水収益などの営業収益が8,693万3千円増加したことなどによるものである。

指標から経営状況を見ると、収益性の指標である経常収支比率は110.03%で、前年度に比べ5.22ポイント上昇している。支払能力を示す流動比率は221.23%となり、前年度に比べ21.69ポイント低下している。企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については87.73%となり、前年度から0.65ポイント低下となった。令和6年度の経営状況及び財政状態は、健全経営の水準を満たしており、経常収支比率や純利益が増加しているなど総じて健全性が保たれている状況にあると言えるが、流動比率は低下傾向にあり注視する必要がある。

また、供給単価と給水原価の関係については、令和6年度は、1 m^3 当たりの供給単価は173円98銭、1 m^3 当たりの給水原価が161円61銭となっている。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

令和6年度は、10月からの水道料金の改定により経営の基盤となる給水収益が増加している。令和7年度以降は、年間を通じた新料金により、さらに給水収益の増加が見込まれるものの、人件費や資材の高騰が続く中で施設更新計画に基づく老朽化設備の更新や石綿セメント管の更新等、水道施設の適正な維持管理に取り組まなければならない。

水道事業の経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられるが、今後も長期的視野に立ち、法令に基づいた効率的な業務の執行による健全な水道事業経営に努め、安全で良質な水を市民の皆様へ安定供給できるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 水道事業収益	1,559,954,573	100.00	1,480,574,980	100.00	79,379,593	5.36
(1) 営業収益	1,295,839,770	83.07	1,208,906,697	81.65	86,933,073	7.19
ア 給水収益	1,245,888,226	79.87	1,146,965,927	77.47	98,922,299	8.62
イ その他の営業収益	49,951,544	3.20	61,940,770	4.18	△ 11,989,226	△ 19.36
(2) 営業外収益	263,990,873	16.92	271,608,308	18.34	△ 7,617,435	△ 2.80
ア 受取利息	279,729	0.02	279,652	0.02	77	0.03
イ 長期前受金戻入	260,284,255	16.68	266,544,117	18.00	△ 6,259,862	△ 2.35
ウ 雑収益	3,426,889	0.22	4,784,539	0.32	△ 1,357,650	△ 28.38
(3) 特別利益	123,930	0.01	59,975	0.01	63,955	106.64
ア 過年度損益修正益	123,930	0.01	59,975	0.01	63,955	106.64
2 水道事業費用	1,420,544,198	100.00	1,415,833,650	100.00	4,710,548	0.33
(1) 営業費用	1,392,659,771	98.04	1,382,977,619	97.68	9,682,152	0.70
ア 原水及び浄水費	472,686,515	33.28	478,161,483	33.77	△ 5,474,968	△ 1.15
イ 配水及び給水費	114,708,524	8.07	103,351,958	7.30	11,356,566	10.99
ウ 総係費	236,224,528	16.63	234,842,179	16.59	1,382,349	0.59
エ 減価償却費	561,913,521	39.56	550,854,307	38.91	11,059,214	2.01
オ 資産減耗費	3,093,522	0.22	15,767,692	1.11	△ 12,674,170	△ 80.38
カ その他営業費用	4,033,161	0.28	—	—	4,033,161	皆増
(2) 営業外費用	24,924,395	1.75	29,590,821	2.09	△ 4,666,426	△ 15.77
ア 支払利息	24,855,166	1.75	29,553,985	2.09	△ 4,698,819	△ 15.90
イ 雑支出	69,229	0.00	36,836	0.00	32,393	87.94
(3) 特別損失	2,960,032	0.21	3,265,210	0.23	△ 305,178	△ 9.35
ア 固定資産売却損	2,960,032	0.21	3,265,210	0.23	△ 305,178	△ 9.35
イ 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
当期純利益	139,410,375	—	64,741,330	—	74,669,045	115.33

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	14,491,825,777	92.02	14,314,928,784	93.03	176,896,993	1.24
(1) 有形固定資産	14,491,786,597	92.02	14,314,889,604	93.03	176,896,993	1.24
ア 土地	1,041,810,470	6.62	1,041,810,470	6.77	0	0.00
イ 建物	879,724,019	5.59	910,297,647	5.92	△ 30,573,628	△ 3.36
ウ 構築物	11,572,596,229	73.48	11,395,653,208	74.06	176,943,021	1.55
エ 機械及び装置	790,785,040	5.02	824,497,230	5.36	△ 33,712,190	△ 4.09
オ 車両運搬具	581,273	0.00	581,273	0.00	0	0.00
カ 工具器具及び備品	4,105,472	0.03	4,414,897	0.03	△ 309,425	△ 7.01
キ 建設仮勘定	202,184,094	1.28	137,634,879	0.89	64,549,215	46.90
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	1,256,903,594	7.98	1,072,581,164	6.97	184,322,430	17.18
(1) 現金預金	1,069,698,288	6.79	908,695,414	5.91	161,002,874	17.72
(2) 未収金	156,979,950	1.00	148,239,954	0.96	8,739,996	5.90
ア 水道料金未収金	128,723,431	0.82	113,519,316	0.74	15,204,115	13.39
イ その他未収金	29,803,519	0.19	36,362,638	0.23	△ 6,559,119	△ 18.04
ウ 貸倒引当金	△ 1,547,000	△ 0.01	△ 1,642,000	△ 0.01	95,000	5.79
(3) 貯蔵品	5,044,526	0.03	4,977,926	0.03	66,600	1.34
(4) 前払費用	1,160,830	0.01	1,127,870	0.01	32,960	2.92
(5) 前払金	24,020,000	0.15	9,540,000	0.06	14,480,000	151.78
資産合計	15,748,729,371	100.00	15,387,509,948	100.00	361,219,423	2.35

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	1,363,533,237	8.66	1,346,835,624	8.75	16,697,613	1.24
(1) 企業債	1,236,915,885	7.86	1,220,218,272	7.93	16,697,613	1.37
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,236,915,885	7.86	1,220,218,272	7.93	16,697,613	1.37
(2) 引当金	126,617,352	0.80	126,617,352	0.82	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.80	126,617,352	0.82	0	0.00
4 流動負債	568,142,368	3.61	441,541,592	2.87	126,600,776	28.67
(1) 未払金	384,257,007	2.44	200,454,225	1.30	183,802,782	91.69
(2) 企業債	175,002,387	1.11	228,124,078	1.48	△ 53,121,691	△ 23.29
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	175,002,387	1.11	228,124,078	1.48	△ 53,121,691	△ 23.29
(3) 引当金	7,484,309	0.05	7,872,378	0.06	△ 388,069	△ 4.93
ア 賞与引当金	6,236,387	0.04	6,596,143	0.05	△ 359,756	△ 5.45
イ 法定福利費引当金	1,247,922	0.01	1,276,235	0.01	△ 28,313	△ 2.22
(4) その他の流動負債	1,398,665	0.01	5,090,911	0.03	△ 3,692,246	△ 72.53
ア 預り金	237,665	0.00	173,911	0.00	63,754	36.66
イ 預り保証金	1,161,000	0.01	4,917,000	0.03	△ 3,756,000	△ 76.39
5 繰延収益	5,868,540,979	37.26	5,790,030,320	37.63	78,510,659	1.36
(1) 長期前受金	5,868,540,979	37.26	5,790,030,320	37.63	78,510,659	1.36
ア 受贈財産評価額	860,981,567	5.47	688,190,748	4.47	172,790,819	25.11
イ 国庫補助金	369,667,917	2.35	357,405,381	2.32	12,262,536	3.43
ウ 分担金	2,081,160,408	13.21	2,068,862,684	13.45	12,297,724	0.59
エ 工事負担金	2,556,731,087	16.23	2,675,571,507	17.39	△ 118,840,420	△ 4.44
6 資本金	6,843,603,521	43.45	6,821,335,435	44.33	22,268,086	0.33
(1) 資本金	6,843,603,521	43.45	6,821,335,435	44.33	22,268,086	0.33
7 剰余金	1,104,909,266	7.02	987,766,977	6.42	117,142,289	11.86
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.72	900,757,561	5.85	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.58	91,445,226	0.59	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.62	412,610,239	2.68	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.52	396,702,096	2.58	0	0.00
(2) 利益剰余金	204,151,705	1.30	87,009,416	0.57	117,142,289	134.63
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ 当年度未処分利益剰余金	204,151,705	1.30	87,009,416	0.57	117,142,289	134.63
負債資本合計	15,748,729,371	100.00	15,387,509,948	100.00	361,219,423	2.35